平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	54,729 人	
17年国調	52,133 人	
増減率	5.0 %	
面積	74.81 km²	
人口密度	732 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	55,104 人	50,882 人
24.3.31	50,791 人	50,791 人
増減率	8.5 %	0.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	889 3.4	1,149 4.2
第2次	10,961 41.5	9,668 35.1
第3次	14,545 55.1	16,440 59.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
21	2113		
岐阜県	美濃加茂市	地方交付税種地	2-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,726,811	41.5	7,154,365	70.4
地方譲与税	218,373	1.2	218,373	2.1
利子割交付金	18,693	0.1	18,693	0.2
配当割交付金	13,982	0.1	13,982	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,296	0.0	3,296	0.0
地方消費税交付金	540,722	2.9	540,722	5.3
ゴルフ場利用税交付金	44,564	0.2	44,564	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	73,805	0.4	73,805	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	46,873	0.3	46,873	0.5
地方交付税	2,544,975	13.7	1,983,716	19.5
普通交付税	1,983,716	10.6	1,983,716	19.5
特別交付税	561,258	3.0	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	11,232,094	60.3	10,098,389	99.3
交通安全対策特別交付金	8,481	0.0	8,481	0.1
分担金・負担金	219,719	1.2	-	-
使用料	327,462	1.8	24,152	0.2
手数料	101,287	0.5	-	-
国庫支出金	1,695,788	9.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,061,704	5.7	-	-
財産収入	105,924	0.6	31,470	0.3
寄附金	2,991	0.0	-	-
繰入金	183,747	1.0	-	-
繰越金	1,691,170	9.1	-	-
諸収入	830,171	4.5	2,363	0.0
地方債	1,172,500	6.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	800,000	4.3	-	-
歳入合計	18,633,038	100.0	10,164,855	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,154,365	92.6	82,556
法定普通税	7,154,365	92.6	82,556
市町村民税	3,237,550	41.9	82,556
個人均等割	80,495	1.0	-
所得割	2,491,229	32.2	-
法人均等割	159,332	2.1	-
法人税割	506,494	6.6	82,556
固定資産税	3,452,892	44.7	-
うち純固定資産税	3,449,481	44.6	-
軽自動車税	111,547	1.4	-
市町村たばこ税	352,376	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	572,446	7.4	-
法定目的税	572,446	7.4	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	572,446	7.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,726,811	100.0	82,556

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	18,633,038	19,827,127
歳出総額	17,404,089	18,135,957
歳入歳出差引	1,228,949	1,691,170
翌年度に繰越すべき財源	170,958	35,134
実質収支	1,057,991	1,656,036
単年度収支	-598,045	409,567
積立金	303,811	860,507
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-294,234	1,270,074

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	294	899,052	3,058
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	6,573	2,191
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	294	899,052	3,058

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.10.01	7,830
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	21.10.01	6,742
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	21.10.01	6,184
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	16.04.01	4,340
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	16.04.01	3,815
老人福祉	×	中学校	○	議会議員	16	16.04.01	3,620
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,446,300	14.1	2,078,705	2,071,633	18.9
うち職員給	1,599,715	9.2	1,272,776	-	-
扶助費	3,208,568	18.4	1,145,030	1,145,030	10.4
公債費	2,230,908	12.8	2,182,490	2,182,490	19.9
内訳 元利償還金 元金	1,980,879	11.4	1,932,634	1,932,634	17.6
内訳 元利償還金 利子	250,029	1.4	249,856	249,856	2.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,885,776	45.3	5,406,225	5,399,153	49.2
物件費	2,510,909	14.4	1,728,617	1,348,111	12.3
維持補修費	46,894	0.3	34,127	32,078	0.3
補助費等	3,253,013	18.7	3,054,234	2,465,258	22.5
うち一部事務組合負担金	1,285,596	7.4	1,285,596	1,157,200	10.6
繰出金	1,274,155	7.3	1,101,375	1,063,361	9.7
積立金	404,913	2.3	400,034	-	-
投資・出資金・貸付金	361,048	2.1	48	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,667,381	9.6	946,602		
うち人件費	37,730	0.2	37,730		
内訳 普通建設事業費	1,665,358	9.6	946,080		
内訳 うち補助	558,110	3.2	77,941		
内訳 うち単独	1,024,830	5.9	801,021		
内訳 災害復旧事業費	2,023	0.0	522		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,404,089	100.0	12,671,262		

経常経費充当一般財源等計 10,307,961 千円

経常収支比率 94.0 % 101.4 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,900,211 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	193,906	1.1	-	193,906
総務費	2,341,972	13.5	187,514	2,036,921
民生費	5,445,757	31.3	85,340	2,858,773
衛生費	1,347,359	7.7	11,348	1,219,504
労働費	102,065	0.6	1,113	32,198
農林水産業費	342,213	2.0	206,687	287,611
商工費	652,931	3.8	43,372	182,432
土木費	2,201,832	12.7	629,147	1,901,064
消防費	583,912	3.4	38,225	560,088
教育費	1,959,211	11.3	462,612	1,215,753
災害復旧費	2,023	0.0	-	522
公債費	2,230,908	12.8	-	2,182,490
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,404,089	100.0	1,665,358	12,671,262

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	6,181,209	6,387,512
基準財政需要額	8,158,387	8,319,160
標準税収入額等	7,990,377	8,181,090
標準財政規模	11,142,090	11,235,049
財政力指数	0.79	0.81
実質収支比率(%)	9.5	14.7
公債費負担比率(%)	15.7	14.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.4	12.3
将来負担比率(%)	11.9	28.9
積立金現在高 財調	2,827,179	2,523,368
減債	578,399	577,737
特定目的	457,120	488,971
地方債現在高	15,968,745	16,777,124
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	50,000	50,000
保証・補償	-	-
その他	729,592	774,285
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	2,199,326	2,218,552

公営事業等への繰出	
合計	2,504,319
下水道	1,203,647
上水道	1,750
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	306,055
その他	992,867

国民健康保険事業の状況	
実質収支	139,240
再差引収支	88,868
加入世帯数(世帯)	7,599
被保険者数(人)	14,108
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
国庫支出金	76
保険給付費	237

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.1	91.9	98.3	90.8
市町村民税	97.7	91.5	97.9	90.2
純固定資産税	98.3	91.7	98.4	90.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。